

協長
建会
馬柳
群青

上限規制「年720時間」緩和を 賃上げ実現へ政策提言

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は19日、時間外労働の上限規制や賃上げの在り方について政策提言した。同じ勤務地ではなく屋外作業の多い建設業特有の労働環境を踏まえ、「年720時間」「月45時間超は6カ月まで」となっている上限規制の緩和を要望。政策提言は国や県などの発注機関への要望活動を通じて実現を目指す考え。

同日、前橋市内で会見した青柳会長は「地域建設業の実態に合わせた働き方と

4面に関連記事

人材確保、賃上げをセツトで考えること」が魅力ある職場環境を構築できると説明。「足の遅い人を中軸に据えてじわじわと前に進んでいくこと」が団体活動の



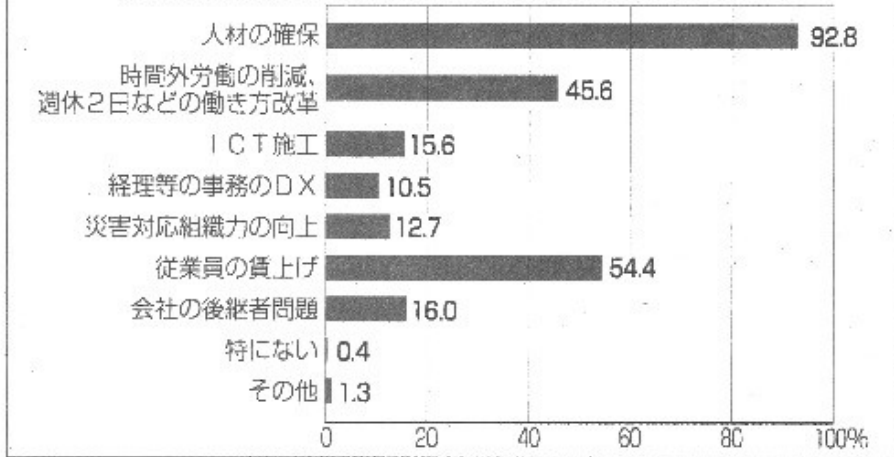
姿勢と強調した（写真）。

賃上げの実現に向けて▽生産性向上のための加速化▽実勢による価格転嫁▽人材確保—の三つの方策が必要と強調した。

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）、全国建設業協会（全建、今井雅則会長）、全国中小建設業協会（全中建、土志田領司会長）、建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）の主要4団体は14日、石破茂首相らと意見交換。賃上げ実現の方策について話し合った。

人材確保、賃上げが課題

■ 県建設業協会会員企業の受注確保以外の課題 ■



時間外労働上限規制でアンケート

県建設業協会

時間外労働の上限規制が建設業に適用されて10カ月が経過したことを受け、県建設業協会（青柳剛会長）は19日、会員企業に対して行った時間外労働のあり方を検討するためのアンケート結果を公表した。工事の受注確保以外に直面している課題（三つまで選択）について「人材の確保」が92・8％に上った。「従業員の賃上げ」が54・4％、「時間外労働の削減、週休2日などの働き方改革」が45・6％と続き、業界が抱える課題が明らかになった。

技術者や技能者の時間外労働を減らせない直接的な原因（同）は「工事書類、図面作成等の内業が多い」が75・1％、「もともとの工期が厳しく延期もしない（民間工事）」が39・2％、「夏季の高温、冬季の降雪、豪雨の頻発化などの気象状況が厳しくなり施工できない日が続いている」が38・0％だった。

「賃上げ」に関するアンケート結果も公表した。4月から従業員の月額基本給の賃上げ（初任給を含む）予定については「賃上げする」が56・1％、「賃上げしない」が8・4％、「未定または検討中」が35・4％だった。賃上げの上昇率は「1・5％～2・0％未満」が25・6％でトップ。「2・0％～3・0％未満」が24・1％、「1・0％～1・5％未満」が16・5％と続いた。

同日、前橋市の群馬建設会館で会見した青柳会長は「長期労働型『年720時間』『月45時間超は6カ月まで』の時間外労働の緩和や、柔軟な働き方の具体化を関係各所に要望していく」と述べた。賃上げに対しては①生産性向上の加速化②実勢による価格転嫁③人材確保の三つの方策を提案した。

アンケートはいずれも1～2月に協会の会員企業274社を対象に実施し、237社から回答を得た。
（大衆和範）

【上毛新聞 令和7年2月20日 社会面】

国土強靱化計画で 事業費25兆円要望

県建設業協会

政府が6月をめどに策定する国土強靱化の「実施中期計画」を巡り、県建設業協会の青柳剛会長は19日までに、東京都千代田区の自民党本部を訪れ、佐藤信秋国土強靱化推進本部長に事業費25兆円を確保するよう求める緊急要望書を手渡した。

要望書では能登半島地震や埼玉県八潮市の道路陥没事故などを挙げ、防災・減災、国土強靱化の取り組みをこれまで以上に推進する必要があると強調。事業を着実に実施するため25兆円が必要とした。

森山裕幹事長、本県選出の福田達夫幹事長代行と小淵優子組織運動本部長、公明党の赤羽一嘉副代表の元も訪れた。

建設業56% 賃上げ意向

「1.5～2%未満」最多 人手不足解消不透明

【読売新聞 令和7年2月20日】

県建設業協会は19日、アンケート調査に回答した県内の建設業者の56・1%（133社）が、新年度に「賃上げする」意向だったと明らかにした。ただ、多くの業者の引き上げ幅は物価上昇の水準を下回る見込みで、深刻な人手不足解消につなげるかは不透明だ。業者からは、経営への負担を懸念する声も出ている。

調査は1月31日～今月7日に274社を対象に行い、237社（86・5%）から回答を得た。「賃上げしない」は8・4%（20社）にとどまり、「未定または検討中」が35・4%（84社）だった。賃上げの割合は、「1・5～2%未満」が25・6%（34社）で最多。「2～3%未満」の24・1%（32社）、「1～1・5%未満」の16・5%（22社）と続き、約3%の物価上昇率を下回る業者が多い。

一方、同時期に行った別の調査で直面する課題を尋ねると、9割強が人材確保を課題に挙げ、賃上げも5割超に上った。業者からは「人員確保のために賃上げせざるを得ないが、負担が大きい」「賃上げが企業存続の危機につながるおそれがあり、積極的になれない」などの声があった。

協会の青柳剛会長は「建設業が疲弊すると地域そのものが崩壊する」と危機感をあらわにし、大雪時の除雪作業にも影響しているとの見方を示した。

課題は時間外労働削減

群馬建設協 アンケート結果 5割超が賃上げ

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、会員を対象に時間外労働や賃上げに関連したアンケート実施結果をまとめた。時間外労働の上限規制が開始されてから10カ月が経過。会員の4割超が「時間外労働の削減、週休2日の実現」を直面する課題に挙げた。時間外労働の是正には建設業特有の働き方を考慮し、現行設定している上限規制の緩和を求める声が集まった。賃上げについては5割超が2025年度に役員を除く従業員の「月額基本給を賃上げする」と回答した。

＝2面参照

時間外労働に関するアンケートは1月27日～2月7日、賃上げの実態調査は1月31日～2月7日に実施。会員237社が回答した（回答率86・5％）。会員に直面する課題を聞いたところ、「人材の確保」が92・8％と最多。「従業員の賃上げ」（54・4％）、「時間外労働の削減、週休2日などの働き方改革」（45・6％）と続いた。

時間外労働を削減できない理由として、工事書類や図面作成といった内業の多さを挙げる会員が75・1％を占めた。工期が厳しいことや屋外作業のため酷暑や降雪など気象条件の変化と回答する社もあり、「一品受注生産、現地屋外生産という特殊な産業」（群馬建設）であることが浮き彫りとなった。

設問では、仮に上限規制が緩和できた場合の要望も聴取。「月45時間を超える残業は6カ月以内」とする現行制度の緩和を求める声が35％あった。「複数月平均80時間以内」「年720時間」はともに26・2％だった。

休日取得の在り方については、42・6％が「工期内の週休2日（4週8休）」を選択した。協会は天候が良い休日や土日でも工程や生産性が向上する場合は柔軟な働き方が必要と結論付けた。

賃金の実態調査で賃金アップ率が最も多かったのは「1・5％以上2・0％未満」（25・6％）。賃上げの予定額は「5000円以上1万円未満」（48・1％）だった。一方、賃上げを行わない理由は「受注額（公共、民間含む）が伸びていない」と「利益率が伸びていない」が50％と同率トップだった。

賃上げを進める上で望むことは「利益率向上を図るため現場管理費、一般管理費などの引き上げ」（54・9％）、「公共事業予算の増額確保と地方への重点配分」（49・4％）だった。

時間外労働規制 業界特性踏まえ緩和

群馬建協青柳会長 働けるときに働く



群馬県建設業協会の青柳剛会長は19日、前橋市の群馬建設会館で会見し、人手不足が深刻化する地域建設業の実態に合わせた時間外労働規制が必要と訴え、「年720時間、月45時間超は6カ月までの規制の緩和」を提言した。写真、建設業は猛暑や積雪、荒天といった天候に左右されて現場作業ができないことも考慮すべきとした。賃上げについて

は、生産性を向上すると同時に、実勢にあわせた価格設定、人材確保が必須要件とした。

1月下旬から2月上旬にかけて実施した「時間外労働の在り方」「賃上げ」に関する会員調査結果を踏まえてまとめた。

提言によると、天候などの現場条件に影響を受ける建設業の特性を踏まえると1年を

通して現場で作業できる時間は限られ、1年分の労働を7-10カ月間で賄う必要がある。時間外労働をせざるを得ない状況にあると指摘。現状、建設業は年間の時間外労働が他産業と同じ720時間と設定されているが、例えば運送業と同じ960時間に変更するなど緩和して、月45時間超は6カ月までという規制も撤廃するよう求めた。

気候変動の影響で前橋観測所では6-9月の夏季の勤務時間の約50%が気温30度以上になり、2カ月間相当の時間で現場作業の効率が大きく低下している。さらに、河川工事では6-10月の出水期の5カ月間現場作業ができず、積雪地域では12-2月の3カ月

程度現場作業がほぼできない状況にある。

建設業の特性を踏まえ、「働きたいときに働き、働けるときに働く柔軟な働き方の具体化」も提案した。猛暑日や降雨日が続き現場作業ができなく天気の良い土日に働く事例や、生コン打設を2日連続で行うため金土曜日に働く事例など、場所や環境の特性を踏まえた働き方が必要とした。

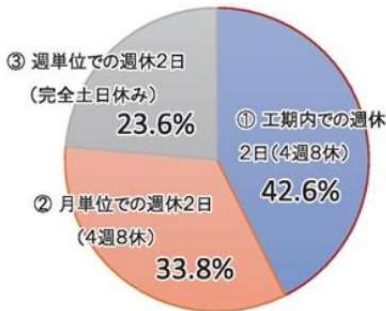
提言を発表した青柳会長は「協会として、魅力ある労働環境に向け、足の遅い人を軸に据えながら進んでいくことが活動の基本と考えている。みんなが歩いて地方創生につなげていくことが大事だ」と訴えた。

人材確保9割超が課題

群馬建協 会員調査 5割超が賃上げ予定

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は19日、時間外労働の上限規制適用後10か月の課題点を把握するためのアンケート結果を公表した。「人材の確保」を直面する課題点に挙げる意見が9割超に達し、次いで5割超の企業が「従業員の賃上げ」を課題としていることが判明した。同時に実施した賃上げ実態調査では、2025年度から役員を除く従業員の賃上げを行う予定の企業が5割超となる一方、「未定および検討中」の企業も4割近くとなった。

11面参照



「時間外労働の在り方」調査は1月27日から2月7日、「賃上げ実態」調査は1月31日から2月7日に実施。会員企業274社のうち237社から回答を得た。

調査結果によると、会員企業が直面する現状の課題点を、「人材の確保」とした回答は92・8%となり、次いで「従業員の賃上げ」54・4%、「時間外労働の削減、週休2

日などの働き方改革」45・6%となった。

時間外労働の上限規制に向けた建設業特有の課題点については、「屋外作業のため気象に左右され、降雨、降雪、高温で施工ができない日がある」が78・5%と最も多く、「監理技術者・主任技術者の業務が多岐にわたり業務量が多い」54・4%、「工事ごとに内容や工期が大きく変化し、同じものが一つもなく検討時間が必要」54・0%、「同じ場所での勤務でなく、遠隔地の時もあり通勤時間がかかる」47・3%となった。

時間外労働規制に向けた緩和策としては、「月45時間を超える時間外労働は6カ月以内という規制を緩和する」が35・9%、「1年間の時間外労働時間の上限(720時間)を緩和する」26・2%、「複数月を平均した時間外労働の上限を緩和する」26・2%と規制緩和を求める意見が多数となった。

一方、公共工事で進む週休2日制工事には工期内での週休2日を求める意見が42・6%と最も多く、月単位での週休2日が33・8%、週単位での週休2日が23・6%となった。

現状の課題点として挙げる意見が多かった賃上げに関しては、56%の企業が賃上げ予定とする一方で、賃上げを進めて行くためには「利益率の向上を図るため現場管理費、一般管理費などの経費率の引き上げ」が54・9%、「公共事業予算の増額確保と地方への重点配分」は49・4%が必要とする意見が多くを占めた。

【群馬建設新聞 令和7年2月20日 1面】

群建協 時間外上限規制・賃上げの状況調査

9割以上が人材確保課題

時間外上限規制の緩和求める

群馬県建設業協会（吉柳剛会長）は19日、時間外労働のあり方、および「賃上げ」に関するアンケート調査結果を明らかにした。9割以上の企業が人材不足を課題に挙げ、気象条件に左右される屋外作業などを建設業特有の課題と多くの企業が回答。建設業が「一品受注生産」「現地屋外生産」という特殊な産業であることを改めて認識する結果となり、他産業と同じ適用となっている時間外労働上限規制の緩和が必要と指摘、「一年720時間（月45時間超6カ月まで）」の規制緩和と「働きたいときに働き、働けるときに働く、柔軟な働き方」を提案した。賃上げについては「生産性向上のための加速化」美勢による価値転嫁「人材確保」の3つの方を示した。（※3面にアンケート結果掲載）

吉柳会長は「足見ながら皆で動いている遅い人を中心に加え、地域を守っていくこと、じわじわと前に進ん」とが大事なことだと考えていくことを協会活動の「と話した。基本に据えていく」「時間外労働のあり方」中で賃上げや時間外労働に関するアンケートは時の問題が圧力となって業 間外労働上限規制適用が界から退場していくことら10カ月が経過し、これがあるではない」とまでの課題と建設業特有指摘し「先を言えるのでは の問題を把握するためなく、常定の遅い人を 実施。同協会本部会員2



魅力ある労働環境のデルタモデルを示す青柳会長

青柳会長「足並みそろえ取り組みを推進」

74社を対象に調査を行い、257社が回答。回答率は86・5%だった。受注確保以外に直面している課題として92・8%の320社が人材の確保を挙げ、従業員の賃上げ、働き方改革についても約5割の企業が課題と捉えていることが分かった。技術者・技能者の時間外労働を減らせない直接的な原因として75・1%となる178社が工事書類・図面作成などの内業が多いことを指摘。次いで工期が厳しい、夏季の高温・降雪・豪雨の頻発化など気象状況の変化を挙げている。

時間外労働の上限規制を考える上で建設業特有の課題として考慮するべきことという設問には78・5%、186社が屋外作業のため気象に左右され施工できない日があると回答。次いで「監督業務が多岐にわたる業務量が多い」54・4%（129社）、「工事ごとの内容や工期が大きく変化するため、同じものがつまる。同じものがつまる。検討時間が必要」54%（128社）、「同じ場所の勤務でなく現場で働く。その場所が遠隔地のため通勤時間が長い」ともあり通勤時間がかかる17・3%（41社）となり、あらためて建設業が「一品受注生産」「現地屋外生産」という特殊な産業であることが浮き彫りとなった。

建設業特有の働き方を考慮した時間外労働に取組むため、上限規制を緩和できるならどの項目を行うのが良いかという質問には35%となる83社が月45時間を超える時間外労働について6カ月以内という規制を緩和することを挙げた。複数月平均80時間以内の緩和と1カ月100時間未満の緩和を求める声は26・2%、62社から寄せられた。一方で24・5%となる35・8%となる84社あ

る58社が規制緩和は不要と回答したが、全体として緩和を求める意見が多い結果となった。公共工事における週休2日制について、工期内での週休2日（4週8休）を選択した企業が101社と最も多く、次いで80社が月単位での週休2日（4週8休）を選択した。最も少なかったのは週単位の週休2日（完全土日休み）で、建設業の「一品受注生産」「現地屋外生産」という特殊性を考慮すると、週単位での週休2日（完全土日休み）はあまり望まれていないことが分かった。

「賃上げ」に関するアンケートは地域建設業の実状を調べ、今後賃上げが可能となるような環境整備に向けた取り組みを進めていくため実施。同協会本部会員を対象に調査を行い、86・5%の237社が回答した。25年度から役員を除いた従業員の月額基本給の賃上げについて、56・1%の133社が賃上げを行うと回答し、未定または検討中とした企業は35・8%となる84社あ

た。なお、賃上げを行わないと回答した企業は8・2%の20社と少ない結果となった。賃上げを行うと回答した133社の中で最も多かった賃上げ率は1・5〜2%未満で、25・6%の34社が回答。次いで24・1%の32社が回答した2〜3%未満となった。最も多い賃上げ予定額は5000円〜1万円未満で48・1%の64社、次いで32・3%の43社が回答した1万円〜2万円ということが分かった。

なお、賃上げを行わないと回答した企業の50%が受注額や利益率が伸びていないことを賃上げを行わない理由に挙げた。今後賃上げを進めていくために望むことについて、最も回答が多かったのが現場管理費・一般管理費等の経費率の引き上げで54・9%、130社が選択した。次いで、49・4%の117社が選択した公共事業予算の増額確保と地方への重点配分となった。

【群馬建設新聞 令和7年2月20日】



佐藤本部長(右)に要望書を手渡す青柳会長(中央)

党副代表一
羽一嘉公明
本部長◇赤
強靱化推進
自民党国土
◇佐藤信秋
幹事長代行
達夫自民党
部長◇福田
組織運動本
優子自民党
ほか◇小淵
山幹事長の
要望は森

に
行
っ
た
。

要
望
書
に
は
い
つ
ど
こ
で
発
生
す
る
か
分
か
ら
な
い
巨
大
地
震
や
激
甚
化
・
頻
発
化
す
る
気
象
災
害
へ
の
備
え
、
埼
玉
県
八
潮
市
で
発
生
し
た
道
路
陥
没
事
故
を
踏
ま
え
た
イ
ン
フ
ラ
の
老
朽
化
対
策
な
ど
の
必
要
性
に
触
れ
、
防
災
・
滅
災
・
国
土
強
靱
化
の
取
り
組
み
を
こ
れ
ま
で
以
上
に
加
速
化
・
進
化
し
て
推
進
す
る
必
要
性
に
加
え
、
5
カ
年
加
速
化
対
策
で
実
施
し
て
き
た
事
業
の
ペ
ー
ス
を
落
と
す
こ
と
な
く
進
め
ら
れ
る
よ
う
資
材
価
格
高
騰
や
人
件
費
の
上
昇
を
踏
ま
え
対
応
の
必
要
性
を
盛
り
込
ん
だ
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

要
望
し
た
。

群建協

25兆円確保を要望

自民党森山幹事長等に

群馬県建設業協会(青柳剛会長)は18日、自民党の森山裕幹事長などに国土強靱化実施中期計画に関する緊急要望を行っ

た。2026年度から5年間を事業期間とする国土強靱化実施中期計画を着実に実施するため、事業規模で25兆円の確保を

要望した。

要望書にはいつどこで発生するか分からない巨大地震や激甚化・頻発化する気象災害への備え、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえたインフラの老朽化対策などの必要性に触れ、防災・滅災・国土強靱化の取り組みをこれまで以上に加速化・進化して推進する必要性に加え、5カ

要望を盛り込んだ。